

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	17,442,858	16,008,596	実質収支比率	8.6	3.3							
市町村名		能登町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	16,543,198	15,694,800	経常収支比率	86.2	86.6							
							首都	×	歳入歳出差引	899,660	313,796	(※1)	(86.2)	(86.6)							
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	120,549	14,940	標準財政規模	9,039,456	8,960,279							
								×	実質収支	779,111	298,856	財政力指数	0.19	0.20							
人口		令和2年国調(人)	15,687	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	480,255	18,054	公債費負担比率	14.5	30.0							
		平成27年国調(人)	17,568				過疎	○	積立金	448,262	11,152	健全化判断比率									
		増減率(%)	-10.7				山振	○	繰上償還金	0	1,323,895	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	15,187	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	40,858	連結実質赤字比率	-	-							
		うち日本人(人)	15,029		967	1,391	指数表選定	○	実質単年度収支	928,517	1,312,243	実質公債費比率	4.0	4.2							
		令05.01.01(人)	15,636	第1次	13.3	16.9					将来負担比率	1.6	26.3								
		うち日本人(人)	15,495		1,546	1,843															
		増減率(%)	-2.9	第2次	21.3	22.3															
		うち日本人(%)	-3.0		4,749	5,013															
		面積(km ²)	273.27	第3次	65.4	60.8															
人口密度(人/km ²)	57																				
世帯数(世帯)	6,458																				
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,086,242	20,014,018										
	市区町村長	1	8,200		一般職員	216	641,088	2,968	うち公的資金	12,598,460	13,154,502										
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,184,064	19,048,390										
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	18	41,472	2,304	債務負担行為額(支出予定額)	1,523,789	650,769										
	議会議長	1	3,100		収益事業収入	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会副議長	1	2,800		土地開発基金現在高	100,000	100,000														
	議会議員	12	2,600		財政調整基金	1,931,326	1,483,064														
					減債基金	1,000,713	270,713														
					積立金現在高	1,882,705	1,221,062														
					その他特定目的基金																
一般会計等の一覧																					
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業(法適)の一覧		項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)		一般会計	(2) 能登町国民健康保険特別会計		(5) 能登町水道事業会計		(8) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合		(17) のとクリーンサービス										(※3)		
			(3) 能登町後期高齢者医療特別会計		(6) 能登町下水道事業会計		(9) 石川県市町村職員退職手当組合		(18) 能登町ふれあい公社												
			(4) 能登町介護保険特別会計		(7) 能登町病院事業会計		(10) 石川県市町村消防費じゅつ金組合		(19) 能登自動車学校												
							(11) 石川県市町議会議員公務災害補償等組合														
							(12) 奥能登広域圏事務組合														
							(13) のと鉄道運営助成基金事務組合														
							(14) 奥能登クリーン組合														
							(15) 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
							(16) 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,577,567	9.0	1,531,631	16.8	普通税	1,523,478	96.6	106,849	
地方譲与税	180,908	1.0	180,908	2.0	法定普通税	1,523,478	96.6	106,849	
利子割交付金	543	0.0	543	0.0	市町村民税	624,158	39.6	17,086	
配当割交付金	7,694	0.0	7,694	0.1	個人均等割	25,968	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,972	0.1	8,972	0.1	所得割	538,112	34.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,241	2.4	10,853	
地方消費税交付金	390,032	2.2	390,032	4.3	法人税割	21,837	1.4	6,233	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	729,829	46.3	89,763	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	724,864	45.9	89,763	
自動車取得税交付金	1,686	0.0	1,686	0.0	軽自動車税	60,845	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	108,646	6.9	-	
自動車税環境性能割交付金	22,780	0.1	22,780	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	32,125	0.2	32,125	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	5,312	0.0	5,312	0.1	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	4,852	0.0	4,852	0.1	目的税	54,089	3.4	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	460	0.0	460	0.0	法定目的税	54,089	3.4	-	
地方交付税	8,789,545	50.4	6,929,958	75.9	入湯税	8,153	0.5	-	
普通交付税	6,929,958	39.7	6,929,958	75.9	事業所税	-	-	-	
特別交付税	1,859,587	10.7	-	-	都市計画税	45,936	2.9	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	11,017,164	63.2	9,111,641	99.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,880	0.0	1,880	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	64,652	0.4	-	-	合計	1,577,567	100.0	106,849	
使用料	311,483	1.8	7,084	0.1					
手数料	42,319	0.2	-	-					
国庫支出金	1,394,916	8.0	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,283,845	7.4	-	-					
財産収入	19,722	0.1	8,401	0.1					
寄附金	833,692	4.8	-	-					
繰入金	412,381	2.4	-	-					
繰越金	43,796	0.3	-	-					
諸収入	154,808	0.9	36	0.0					
地方債	1,862,200	10.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	17,442,858	100.0	9,129,042	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,731	0.6	-	96,731
総務費	3,731,698	22.6	57,350	3,313,221
民生費	3,691,070	22.3	408,433	1,935,598
衛生費	2,019,151	12.2	4,125	1,365,716
労働費	28,252	0.2	-	15,544
農林水産業費	1,041,725	6.3	141,556	616,425
商工費	488,957	3.0	158,139	285,543
土木費	1,249,541	7.6	527,828	654,669
消防費	725,885	4.4	118,506	591,384
教育費	1,085,403	6.6	124,533	786,790
災害復旧費	518,101	3.1	-	241,141
公債費	1,866,684	11.3	-	1,827,076
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,543,198	100.0	1,540,470	11,729,838

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,357,531	32.4	4,384,201	4,081,287	44.7
人件費	2,107,232	12.7	1,945,260	1,866,975	20.5
うち職員給	1,255,414	7.6	1,093,442	-	-
扶助費	1,383,615	8.4	611,865	387,236	4.2
公債費	1,866,684	11.3	1,827,076	1,827,076	20.0
元利償還金	1,866,291	11.3	1,826,683	1,826,683	20.0
内訳	1,789,976	10.8	1,750,368	1,750,368	19.2
うち元金	76,315	0.5	76,315	76,315	0.8
うち利子	393	0.0	393	393	0.0
一時借入金利子	393	0.0	393	393	0.0
その他の経費	9,127,096	55.2	6,983,024	3,791,790	41.5
物件費	2,998,438	18.1	1,694,448	1,073,310	11.8
維持補修費	294,510	1.8	202,154	201,132	2.2
補助費等	2,556,706	15.5	2,116,148	1,663,896	18.2
うち一部事務組合負担金	807,864	4.9	790,764	718,379	7.9
繰出金	990,092	6.0	809,768	781,806	8.6
積立金	1,982,286	12.0	1,868,802	-	-
投資・出資金・貸付金	305,064	1.8	291,704	71,646	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,058,571	12.4	362,613	-	-
うち人件費	28,104	0.2	28,104	-	-
普通建設事業費	1,540,470	9.3	121,472	-	-
うち補助	331,475	2.0	12,272	-	-
うち単独	1,065,912	6.4	106,151	-	-
災害復旧事業費	518,101	3.1	241,141	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,543,198	100.0	11,729,838	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

石川県能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	17,443	16,543	900	779	412	20,086	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	17,443	16,543	900	779		20,086	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1	能登町国民健康保険特別会計	2,235	2,233	2	2	154	-	-	-	
2	能登町後期高齢者医療特別会計	367	367	0	0	111	-	-	-	
3	能登町介護保険特別会計	2,740	2,568	172	172	399	-	-	-	
4	能登町水道事業会計	623	788	▲165	691	137	3,941	1,963	-	法適用企業
5	能登町下水道事業会計	868	835	33	130	683	6,354	5,547	-	法適用企業
6	能登町病院事業会計	1,849	2,169	▲320	321	211	713	446	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
36	公営企業会計等				1,317		11,008	7,956		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	177	172	5	5	89	-	-	
2	石川県市町村職員退職手当組合	3,193	2,512	681	681	3,139	-	-	
3	石川県市町村消防費じゅつ金組合	6	1	5	5	-	-	-	
4	石川県市町議会議員公務災害補償等組合	1	1	0	0	1	-	-	
5	奥能登広域園事務組合	2,380	2,169	211	151	2,242	291	76	
6	のと鉄道運営助成基金事務組合	141	141	-	-	26	-	-	
7	奥能登クリーン組合	507	385	122	40	411	-	-	
8	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	585	569	16	16	-	-	-	
9	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	176,293	176,293	-	-	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	のとクリーンサービス	9	127	4	-	-	-	-	-	
2	能登町ふれあい公社	3	112	74	1	-	-	-	-	
3	能登自動車学校	▲8	55	10	2	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等			88	3	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	2,219,480	1,977,223	1,866,291	28.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上り一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元利償還金	698,075	726,532	790,228	11.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	53,767	52,833	37,327	0.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の子子	582	229	393	0.0
合計	(A) 2,971,904	2,756,817	2,694,239	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 204,127	92,965	78,943	
標準財政規模	(C) 9,196,922	8,960,279	9,039,456	
算入公債費等の額	(D) 2,399,911	2,409,414	2,419,042	
	(C)-(D) 6,797,011	6,550,865	6,620,414	
実質公債費比率	(単年度) 5.4	3.9	3.0	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均) 5.5	4.2	4.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	21,009,399	20,014,018	20,086,242	303.4	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	9,063,833	8,279,730	7,955,531	120.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	165,538	113,146	76,141	1.2		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	2,086,019	2,106,397	2,046,560	30.9		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E)	32,324,789	30,513,291	30,164,474			その他上記に準ずるもの	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	3,300,824	3,507,970	5,603,424	84.6	企業債等繰入見込額	能登町下水道事業会計	6,519,695	5,877,774	5,547,262	83.8
	充当可能特定繰入	1,134,039	1,027,218	851,796	12.9		能登町水道事業会計	2,047,313	1,944,237	1,962,637	29.6
	基準財政需要額算入見込額	24,837,704	24,251,089	23,598,197	356.4		能登町病院事業会計	496,825	457,719	445,632	6.7
	合計	(F)	29,272,567	28,786,277	30,053,417			能登町介護保険特別会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100		44.9	26.3	1.6		その他の会計	-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.51	20.00							
連結実質赤字比率		-	18.51	30.00							
実質公債費比率		4.0	25.0	35.0							
将来負担比率		1.6	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県能登町

人	15,187	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	15,029	人(R6.1.1現在)			
面積	273.27	km ²			
歳入総額	17,442,858	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	16,543,198	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	779,111	千円	実質公債費比率	4.0	%
標準財政規模	9,039,456	千円	将来負担比率	1.6	%
地方債現在高	20,086,242	千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅳ-2R03Ⅳ-2	
			(年度毎)	R04Ⅳ-2R05Ⅳ-2	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

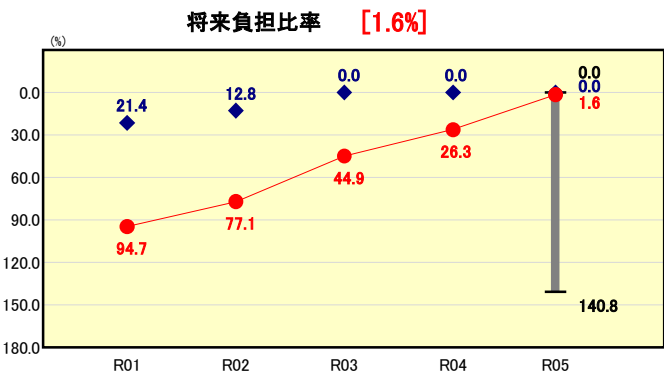
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位 34/59
全国平均 6.3
石川県平均 41.9

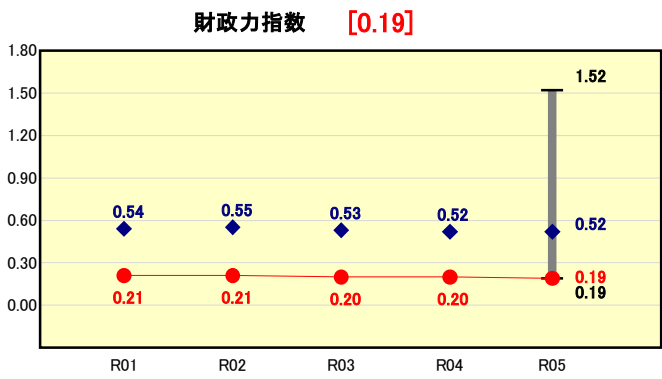
将来負担比率の分析欄

R4年度までは、投資の抑制や繰上償還の実施、交付税算入率の高い起債の発行により数値は改善されてきた。

R5年度は、令和6年能登半島地震に対する支援金や寄付金(ふるさと納税)を原資として基金積立てをおこなったことから、充当可能財源が伸びており、対前年度比24.7ポイントと大幅に減少した。

しかし、今後の災害復旧に対する多額の起債発行や基金の取り崩しにより、将来負担比率の増加が見込まれるため、時期をみた繰上償還の実施や投資の抑制・平準化により地方債残高の削減を図る。

財政力



類似団体内順位 59/59
全国平均 0.48
石川県平均 0.48

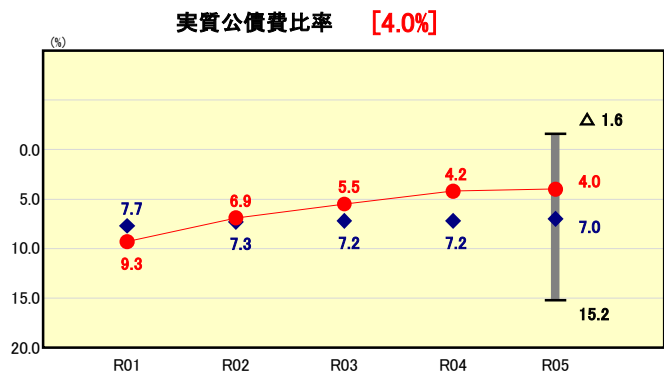
財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化等による財政基盤の弱さから、自主財源が歳入全体の約2割という状況であり、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。

また、R6年能登半島地震により税収の低下が想定されるほか、災害復旧に対する公債費が増加し基準財政需要額の増加が見込まれるため、今後、財政力指数は更に低下することが見込まれる。

能登半島地震からの復旧・復興と財政運営のバランスを考慮しながら、歳出削減に努めていく。

公債費負担の状況



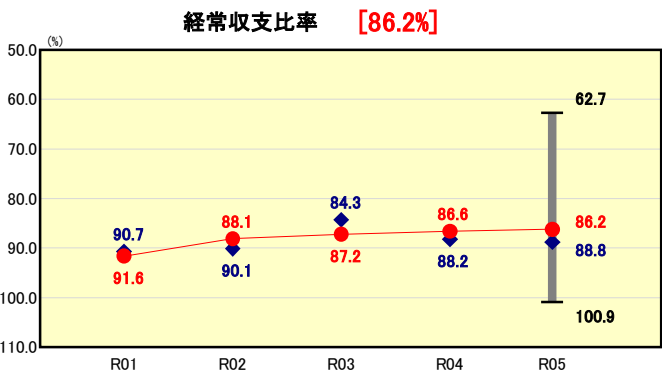
類似団体内順位 9/59
全国平均 5.6
石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

R5年度の実質公債費比率は、前年度比0.2ポイントの減となっており、単年では0.9ポイントの減となった。R4年度に実施した大型の繰上償還により、R5年度の定時償還額が減ったことが主な要因である。

令和6年能登半島地震により、多額の災害復旧債を発行することから、実質公債費率は増加していく見込みである。災害復旧債の償還状況を留意しながら、真に必要な事業に対する計画的な地方債発行に努めることで、公債費(分子)の削減を図っていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 12/59
全国平均 93.1
石川県平均 91.9

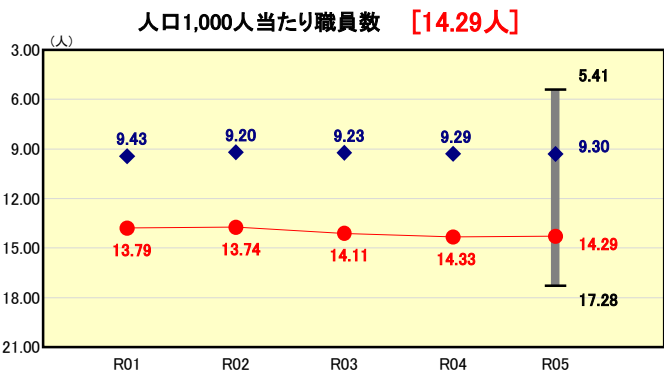
経常収支比率の分析欄

経常経費充当一財は前年度比29,988千円の増となったが、普通交付税の追加交付もあり、経常一般財源総額が前年度比68,150千円の減となったことから、経常収支比率は0.4ポイント減少した。

しかし、R6年能登半島地震により、H30年度から継続して実施していた大型の繰上償還をR5年度は実施しなかったことや、多額の災害復旧債の発行が見込まれることから、今後の経常収支比率は一定程度増加していく見込みである。

また、物価高騰による物件費、維持管理費等の増加も見込まれるため、事務事業の見直しによる廃止・縮減を進め、経常経費の削減を図る。

定員管理の状況



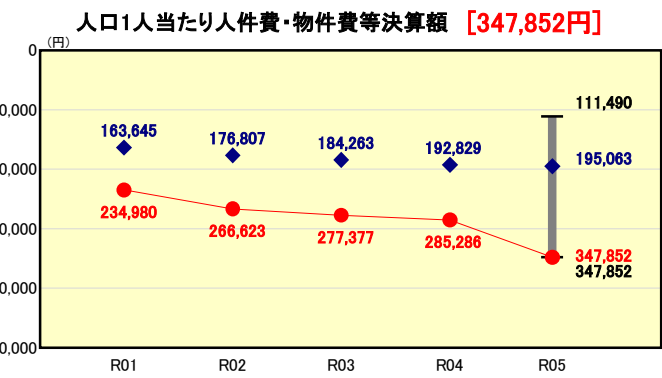
類似団体内順位 58/59
全国平均 8.32
石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

小規模3町村が合併したことにより、依然として類似団体の平均を大きく上回っているが、平成4年度の普通会計の職員は224名であるのに対し、令和5年度の職員数は217名となり、▲7名の減となった。

年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加し、また定年引き上げが令和5年度より段階的に始まったことにより、職員数減少の鈍化が想定される。また、令和6年能登半島地震が発生し復旧復興に必要な人員を確保しつつ、新採職員数のバランスを図りながらの定員管理が必要になってくる。

人件費・物件費等の状況



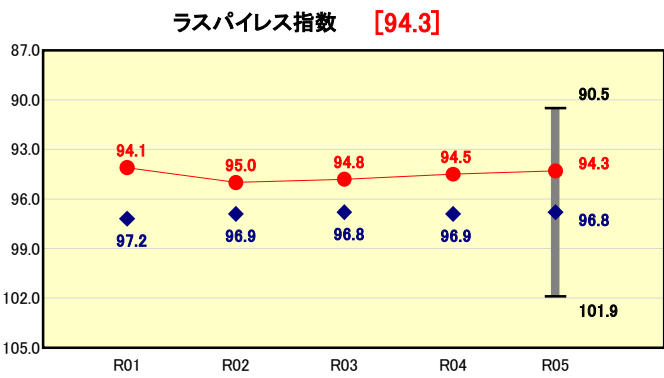
類似団体内順位 59/59
全国平均 158,103
石川県平均 155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和6年能登半島地震の災害廃棄物処理や公費解体の委託料により、物件費が大幅に増加したため、人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は大幅に増加した。この傾向は公費解体が終了するR7年度まで続くことが想定される。

人件費については、第5次定員適正化計画に基づき職員数の削減を行っているところではあるが、定年延長による削減率の鈍化や、人事院勧告による昇給、会計年度任用職員への勤勉手当の支給等の制度変更の影響を大きく受けており、今後も留意が必要である。またR5年度の特殊要因としては、令和6年能登半島地震による時間外勤務の増があげられる。物価高騰の影響もあり、物件費等を抑制することは厳しい面もあるが、できる限りの経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 12/59
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は令和5年度(94.3)は令和4年度(94.5)より微減した。(△0.2)

これは、経験年数階層の変動により平均給料額が大きく変動することが原因と考えられる。

今後についても適正な給与水準となるよう、職員の年齢構成、定員、総人件費等に注意を払っていく。

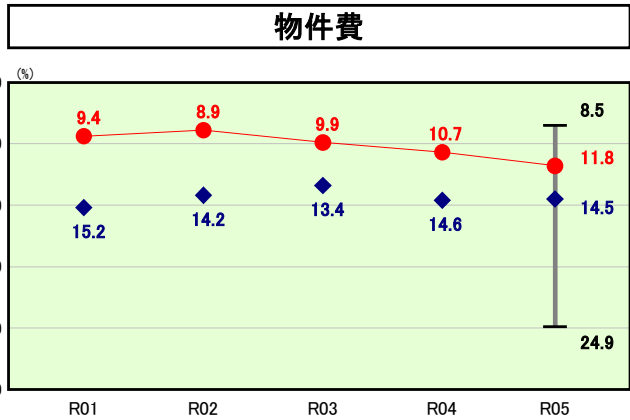
(4)−1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県能登町

経常収支比率の分析

人	口	15,187	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日	本	人	15,029	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積			273.27	k㎡	実	質	公	債	費	比	率		4.0	%		
歳	入	総	額	17,442,858	千円	将	来	負	担	比	率		1.6	%			
歳	出	総	額	16,543,198	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2	
実	質	収	支	779,111	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2			
標	準	財	政	規	模	9,039,456	千円										
地	方	債	現	在	高	20,086,242	千円										

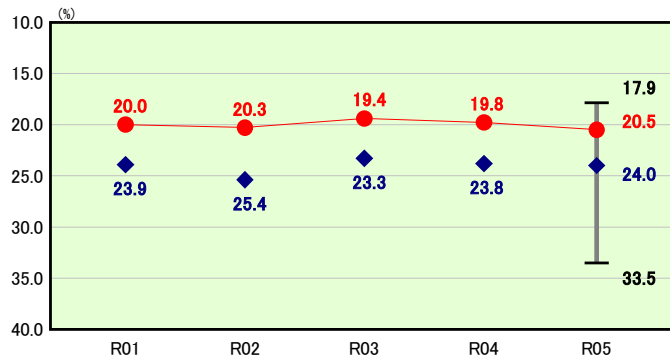


類似団体内順位 11/59 全国平均 15.2 石川県平均 15.0

物件費の分析欄

前年度比1.1ポイントの増となったが、合併振興基金や過疎ソフの充当財源の減や、令和6年能登半島地震により有線テレビ・インターネット使用料が減少したことで充当財源が減少したことが主な要因である。物価高騰の影響が続くことや、システム標準化に係る保守料や使用料の増が今後見込まれており、物件費自体の削減は非常に厳しいものがある。公共施設の集約化・廃止による需用費の削減や照明LED化による電気料の削減等、できる限りの経常経費削減に努めるとともに、コスト意識の醸成を図っていく。

人件費



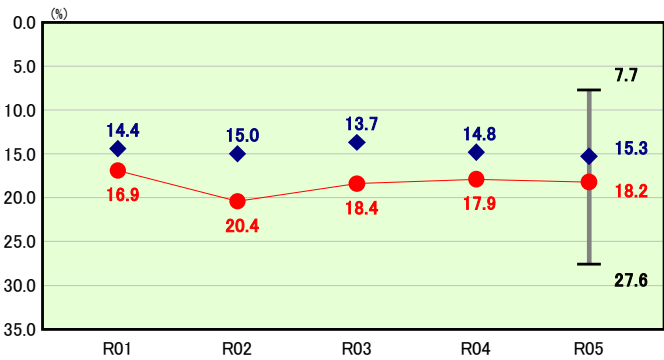
類似団体内順位 11/59 全国平均 25.5 石川県平均 21.0

人件費の分析欄

人件費自体は類似団体平均と比較して低くなっているが、職員数は未だ類似団体と比較して高い水準であり、今後も適切な定員管理による人件費の削減が必要である。

また、令和5年度の特異要因としては、令和6年能登半島地震発生により時間外勤務が大幅に増加したため、人件費の決算額が大幅に伸びている。年金の支給開始年齢の引き上げに伴い今後再任用職員が増加するとともに、定年延長が令和5年度より段階的に始まったことにより、職員数減少の鈍化が想定されるが、引き続き職員数の適正管理を図り、職員数及び人件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位 48/59 全国平均 10.7 石川県平均 14.0

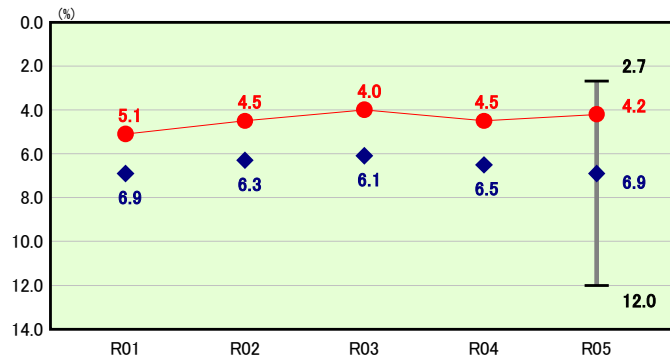
補助費等の分析欄

前年度比0.3ポイントの増となったが、奥能登広域圏事務組合への負担金の増(令和6年能登半島地震に係る消防職員の時間外勤務手当の増)が主な要因である。

また、今後の懸念材料として、地震の影響もあり、公立宇出津総合病院の経営状況が悪化していることから、病院事業会計への繰出金が増加する見込みである。

単独の補助事業の見直しを行うなど事業費の削減を図っていく。

扶助費



類似団体内順位 7/59 全国平均 13.2 石川県平均 11.5

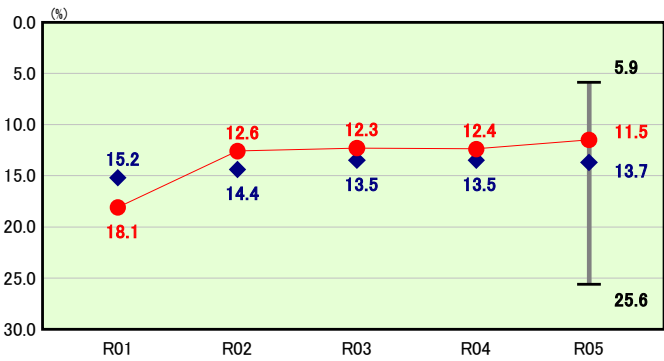
扶助費の分析欄

前年度比0.3ポイントの減となったが、出生数の減による少子化対策事業費の減や、園児数の減による公立認定こども園管理費の減などが主な要因である。

類似団体平均は下回っているが、令和6年能登半島地震の影響による人口減が今後どのように影響してくるか注視が必要である。

復興に向けた新たな施策も必要と考えられるため、既存事業の見直しも行いながら、財政負担とのバランスを考慮したうえで、事業を展開していく必要がある。

その他



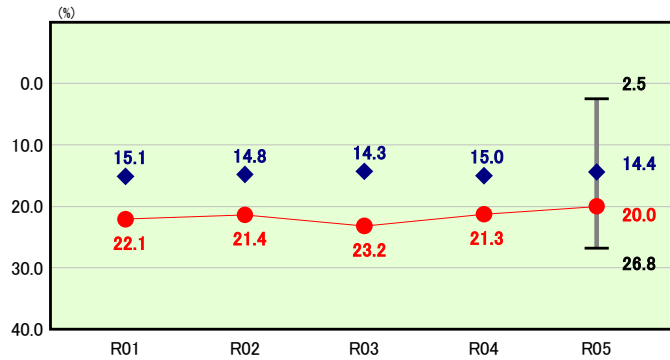
類似団体内順位 16/59 全国平均 12.6 石川県平均 11.7

その他の分析欄

前年度比0.9ポイントの減となったが、除雪費の減による維持補修費の減や、令和6年能登半島地震の影響で介護サービス利用者が減少したこと等による介護保険特別会計への繰出金が減少したことが主な要因である。

しかし、高齢化率が増加していることや、介護認定の申請が急増しており、国保・後期高齢・介護の各特別会計への繰出金が増加していくことも想定される。経費の削減に加えて、保険料の適正化など収入面の対策も図る必要がある。

公債費



類似団体内順位 54/59 全国平均 15.9 石川県平均 18.7

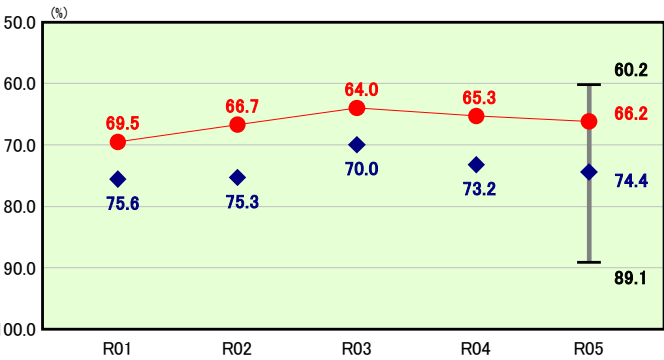
公債費の分析欄

H30年度発行の過疎債(ソフ)の償還完了や、R4年度に実施した繰上償還の影響により、前年度比1.3ポイントの減となった。

しかし、R5年度は繰上償還を実施しておらず、また、令和6年能登半島地震に対する多額の起債発行が確実であるため、今後の公債費は増加していく見込みである。

災害復旧・復興事業を優先するなかでも、将来の公債費負担を見据えた減債基金の確保や、時期を見極めた繰上償還を実施し、公債費の縮減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 5/59 全国平均 77.2 石川県平均 73.2

公債費以外の分析欄

前年度比0.9ポイントの増となったが、公債費以外では類似団体平均を下回っていることから、公債費が町財政を硬直化させる要因となっていることが見て取れる。

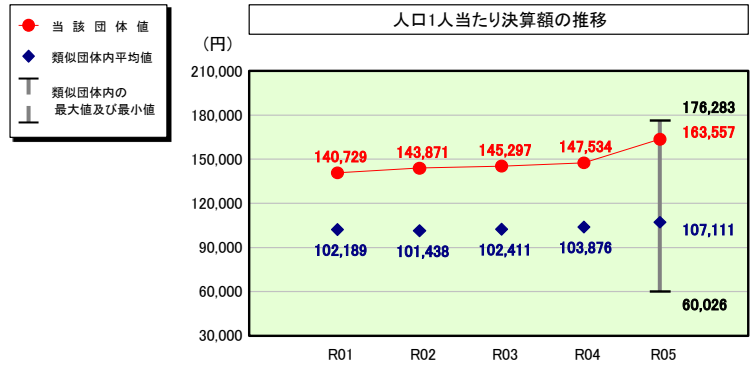
令和6年能登半島地震に対する多額の起債発行が確実であり、更に公債費が増加し、町財政を圧迫することを押さえたうえで、それ以外の経費については、事業の選択・優先順位付けを徹底し、適切な事業展開を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

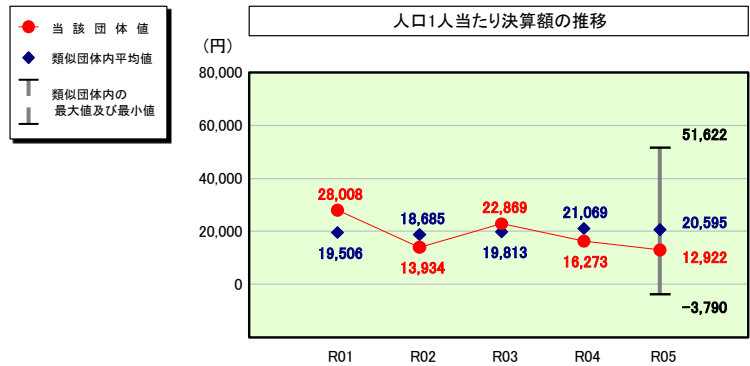
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,107,232	138,752	93,942	47.7
一部事務組合負担金(補助費等)	432,503	28,479	12,590	126.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	461	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,553	4,053	3,962	2.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,104	1,851	1,657	11.7
▲退職金	▲145,454	▲9,578	▲5,526	73.3
合計	2,483,938	163,557	107,111	52.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.29	9.30	4.99
ラスパイレズ指数	94.3	96.8	▲2.5

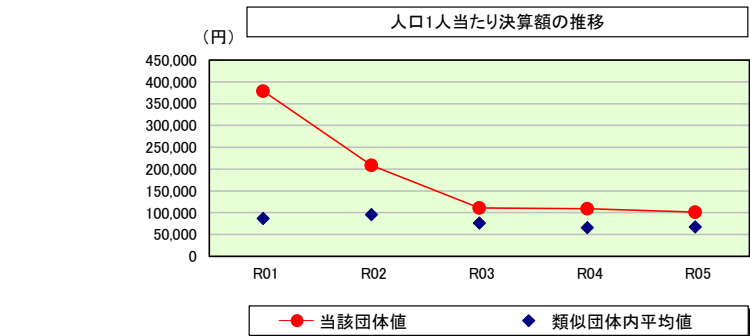
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,866,291	122,887	49,869	146.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	790,228	52,033	14,647	255.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,327	2,458	2,417	1.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	490	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	393	26	2	1,200.0
▲特定財源の額	▲78,943	▲5,198	▲2,755	88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,419,042	▲159,284	▲44,075	261.4
合計	196,254	12,922	20,595	▲37.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

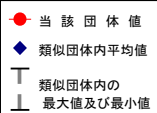
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	6,430,336	378,879	44.1	87,464	19.0	25.1
うち単独分	3,842,390	226,396	27.1	47,479	10.2	16.9
R02	3,442,364	208,426	▲45.0	96,248	10.0	▲55.0
うち単独分	1,766,129	106,934	▲52.8	55,768	17.5	▲70.3
R03	1,788,346	111,174	▲46.7	76,413	▲20.6	▲26.1
うち単独分	782,649	48,654	▲54.5	39,658	▲28.9	▲25.6
R04	1,706,921	109,166	▲1.8	66,481	▲13.0	11.2
うち単独分	1,079,430	69,035	▲1.9	36,120	▲8.9	50.8
R05	1,540,470	101,433	▲7.1	67,825	2.0	▲9.1
うち単独分	1,065,912	70,186	1.7	39,417	9.1	▲7.4
過去5年間平均	2,981,687	181,816	▲11.3	78,886	▲0.5	▲10.8
うち単独分	1,707,302	104,241	▲7.3	43,688	▲0.2	▲7.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県能登町

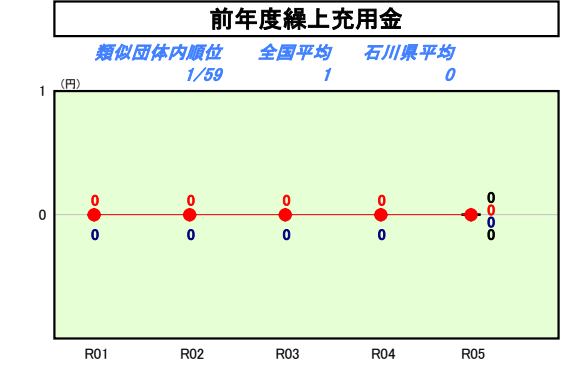
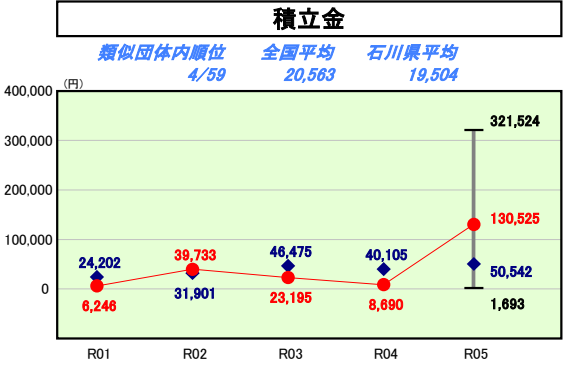
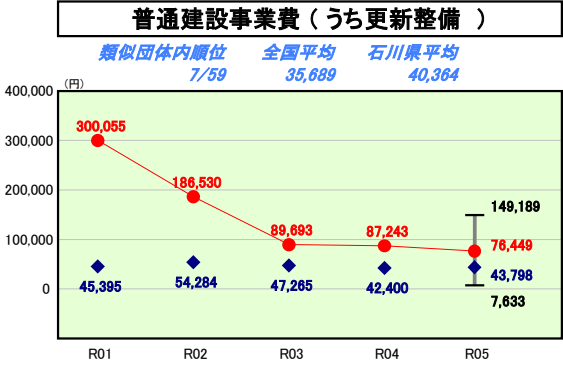
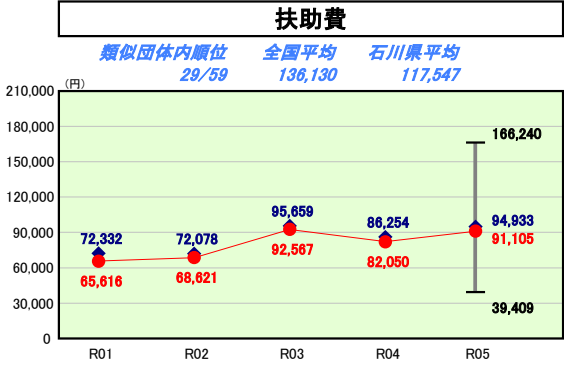
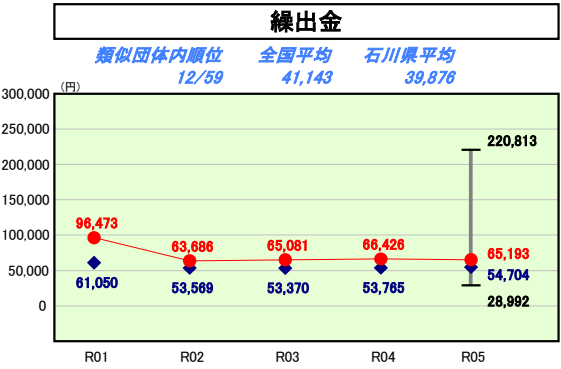
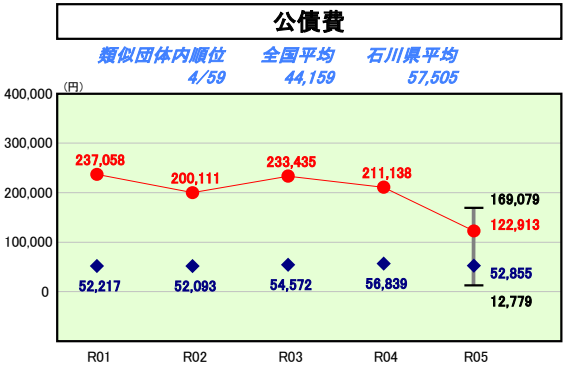
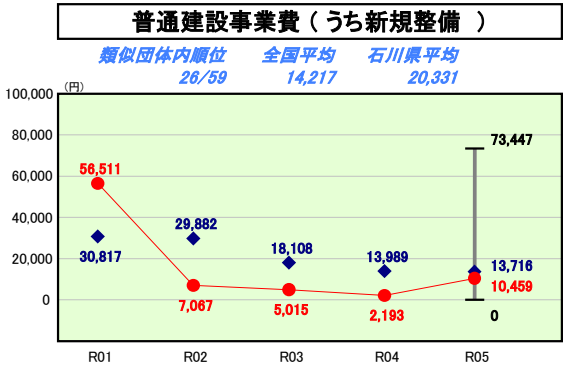
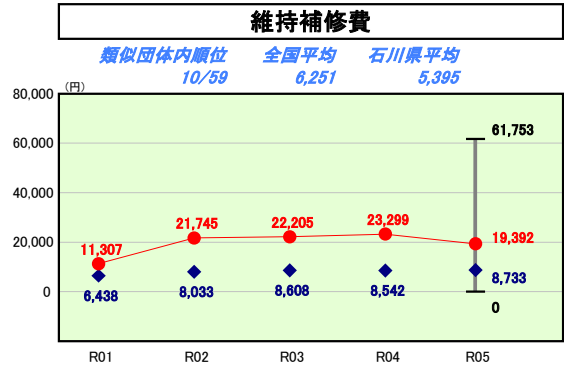
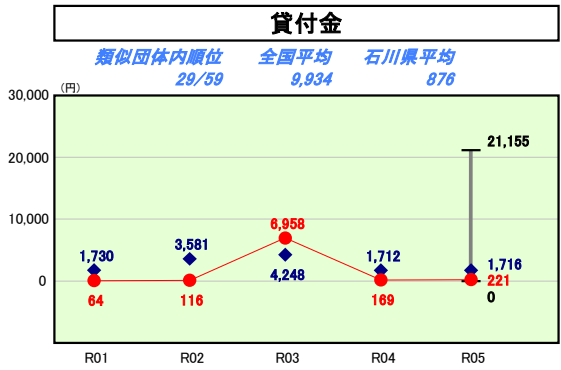
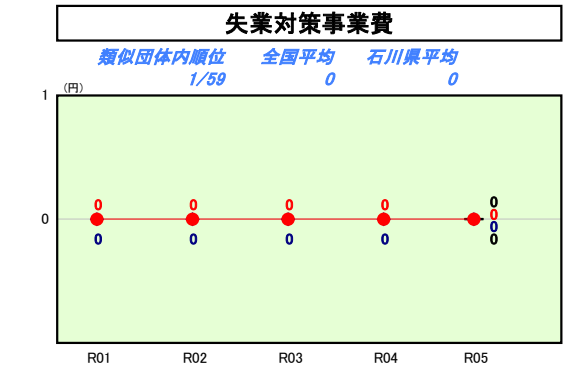
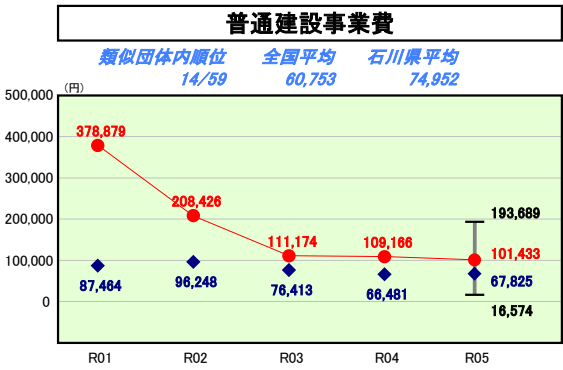
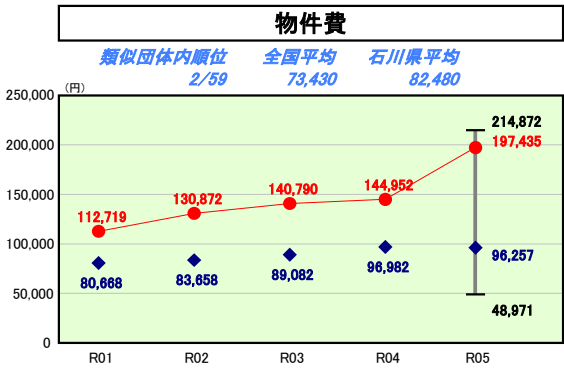
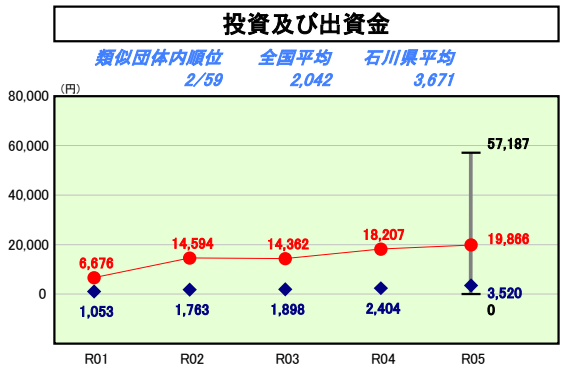
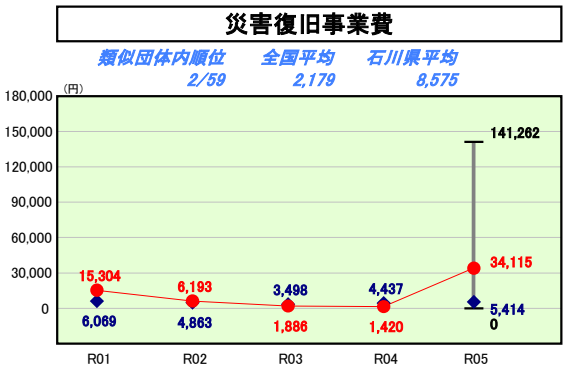
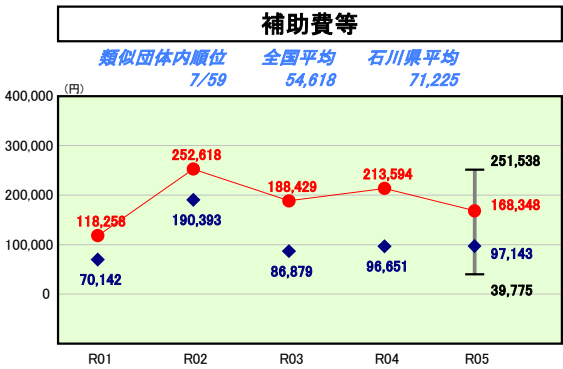
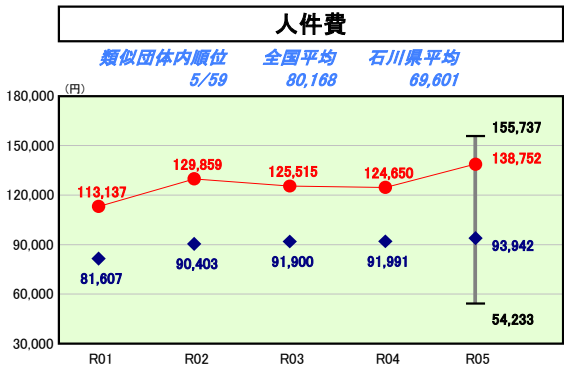
人口	15,187人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,029人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.27km ²	実質公債費比率	4.0%
歳入総額	17,442,858千円	将来負担比率	1.6%
歳出総額	16,543,198千円	市町村類型	R01Ⅳ-2R02Ⅳ-2R03Ⅳ-2
実質収支	779,111千円	(年度毎)	R04Ⅳ-2R05Ⅳ-2
標準財政規模	9,039,456千円		
地方債現在高	20,086,242千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

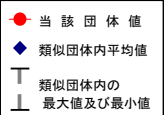
類似団体と比較し予算規模が大きいことから、類似団体平均以上となる費目が多い。人件費は人口当たり職員数が類似団体平均を上回っていることや、R5年度は令和6年能登半島地震(以下、「震災」という)に対する時間外勤務手当の増も特殊要因となっている。物件費が大きく増加している要因は、震災に係る災害廃棄物処理・公費解体の費用が発生したためである。維持補修費は除雪経費の減や、震災により通常の施設・設備修繕等が実施されなかったことが影響し減となった。扶助費は、低所得世帯支援給付金や物価高騰対応重点支援給付事業(低所得世帯支援枠)が影響し増となった。補助費は大きく減少したが、新焼却処理施設建設事業の完了により一部事務組合への負担金が減となったことが主な要因である。普通建設事業については、統合保育所整備事業や、大屋根広場整備事業、松波分団詰所整備などの事業を実施したが、震災により見送りが必要となった事業もあったため、前年度と比較すると減となった。災害復旧事業費は震災の影響で急増しており、今後さらに費用は増加する見込みである。公債費は、R5年度において繰上償還を実施しなかったことから大きく減少している。しかし、震災に係る財政需要を鑑みると、今後しばらくは繰上償還の実施は困難であり、かつ多額の地方債を発行することから公債費は増加に向かう見込みである。積立金は大きく増加しているが、震災にかかる支援金や寄付金(ふるさと納税)を原資として、財政調整基金等の積み増しや、令和6年能登半島地震復興基金を創設・積立したことが主な要因である。投資及び出資金及び繰出金は基準に応じた額を支出しているものであり、各会計における事業費に左右されるため過大な支出がないが注視していく。R6年度以降は、震災復旧が本格化することから単純な過年度比較・類似団体比較はできないが、復旧・復興と財政運営のバランスをとりながら計画的に事業を実施していく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県能登町

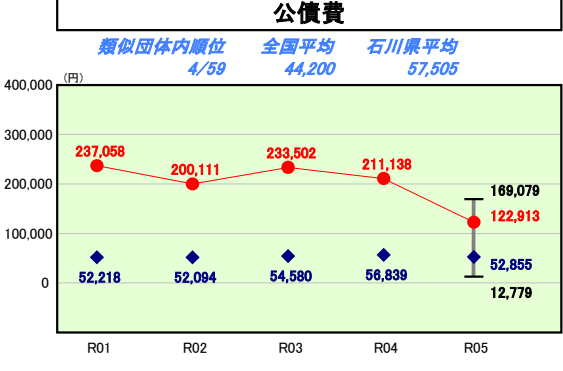
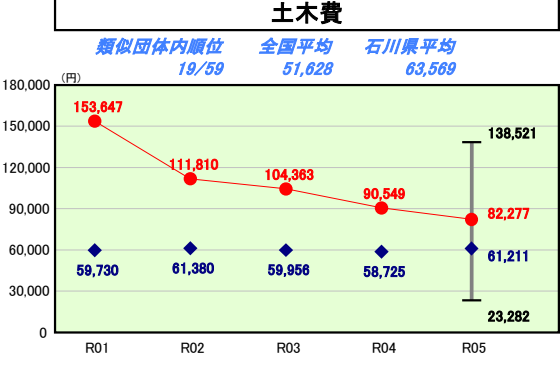
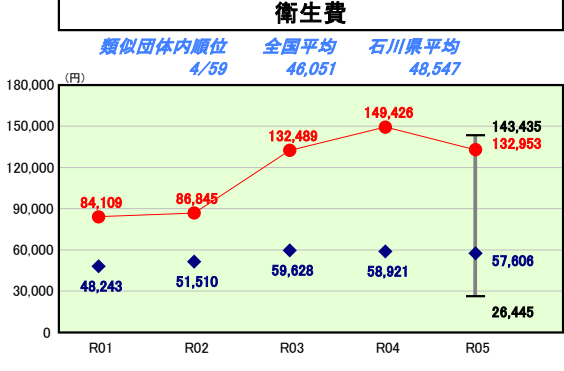
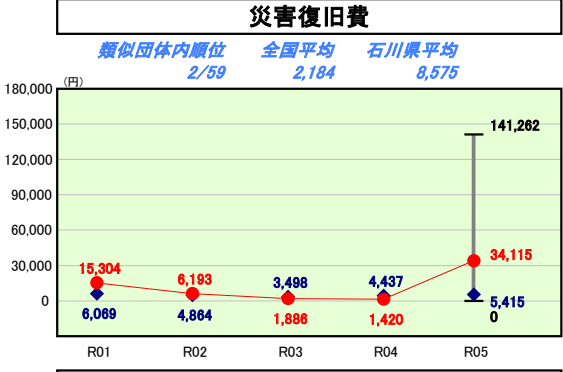
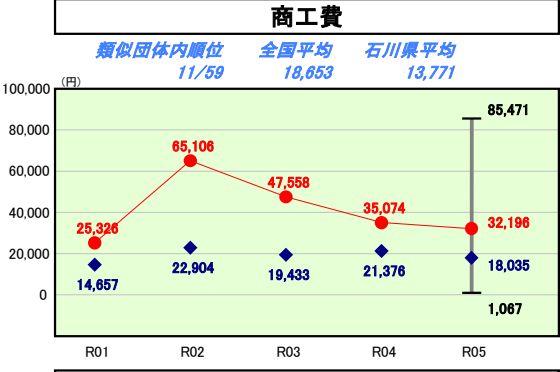
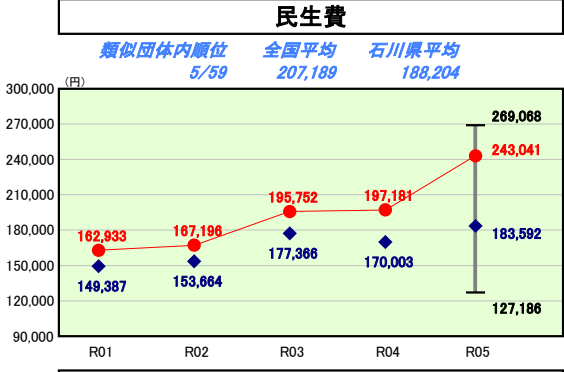
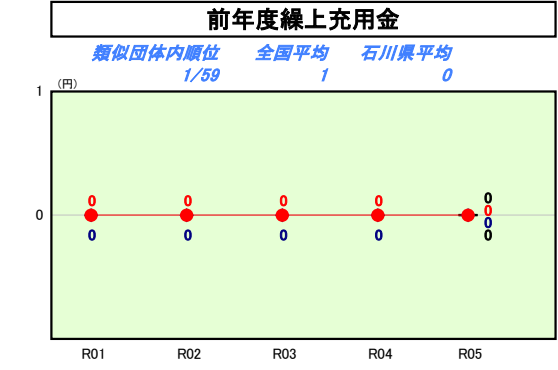
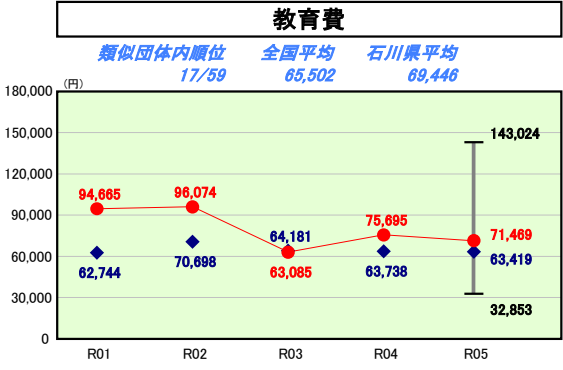
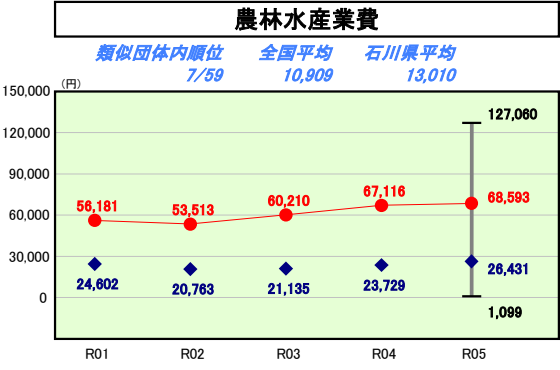
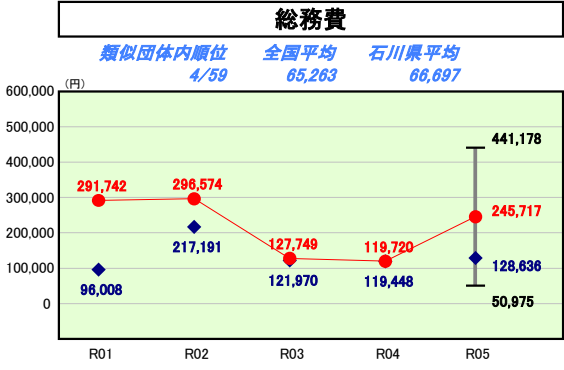
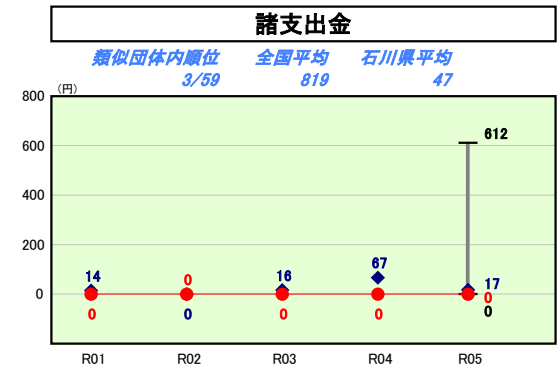
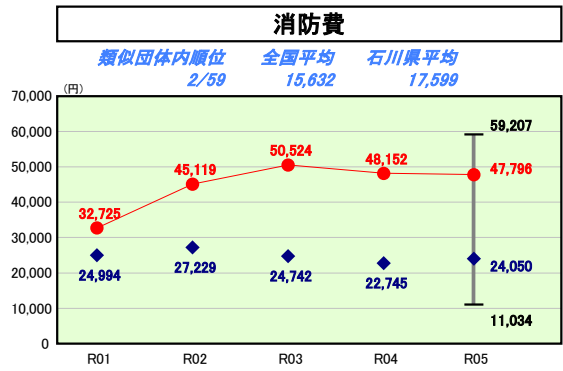
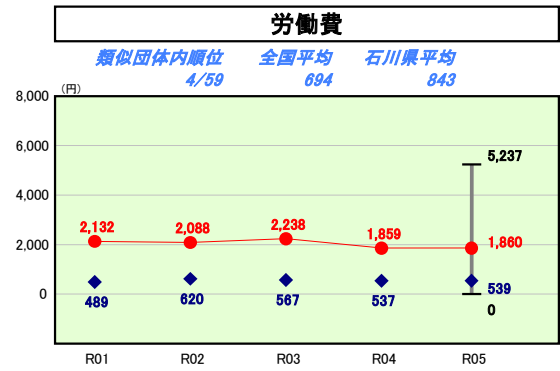
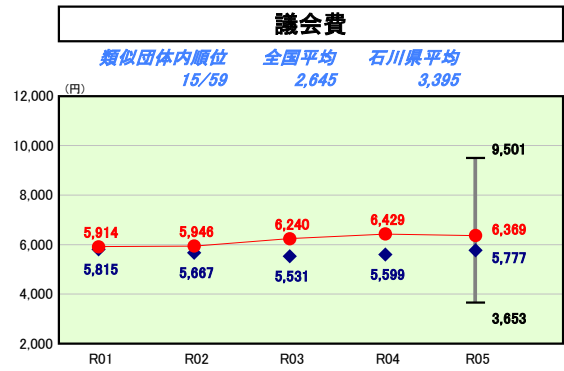
人	口	15,187	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人		15,029	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積		273.27	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.0	%			
歳入総額		17,442,858	千円	将	来	負	担	比	率	1.6	%				
歳出総額		16,543,198	千円	市	町	村	類	型							
実質収支		779,111	千円	(	年	度	毎	)							
標準財政規模		9,039,456	千円												
地方債現在高		20,086,242	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

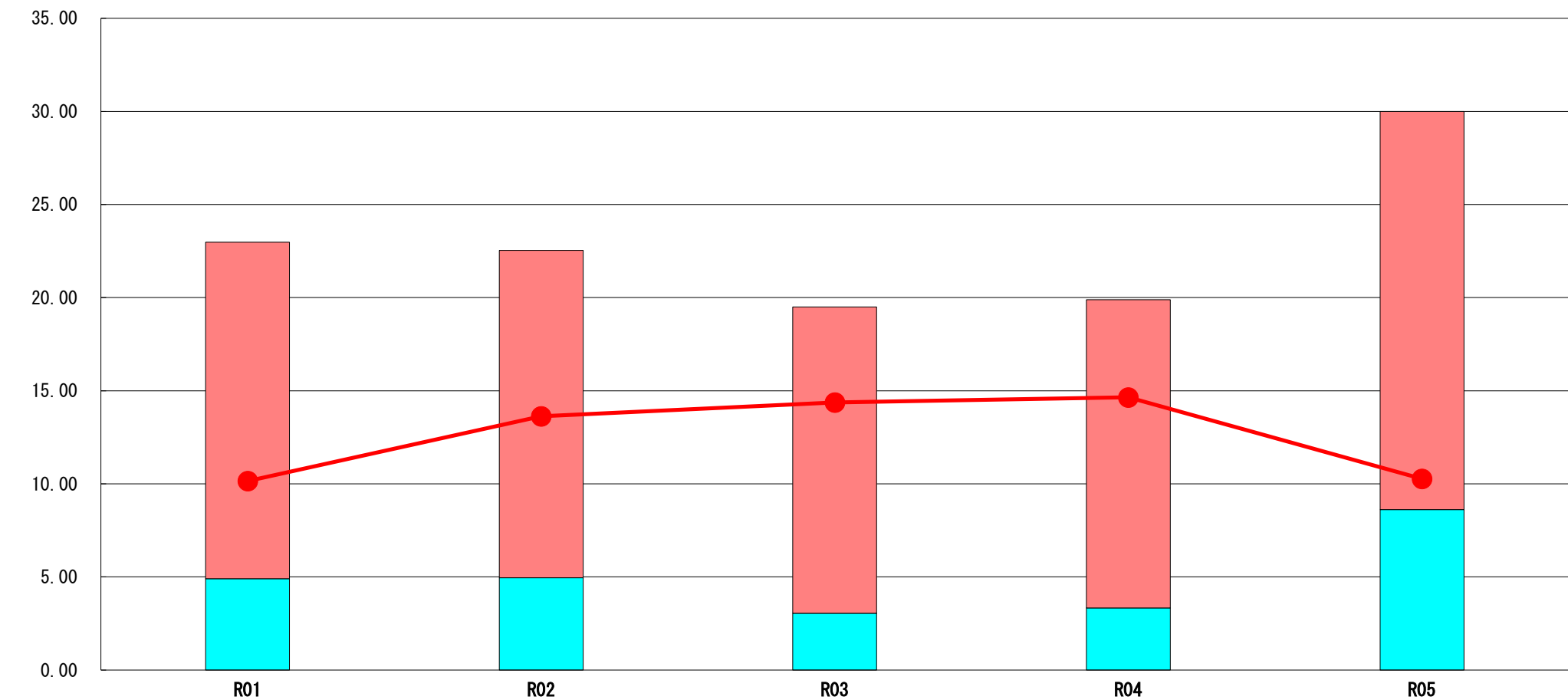
類似団体と比較し予算規模が大きいことから、類似団体平均以上となる費目が多い。総務費は大幅増となっているが、新設した令和6年能登半島地震復興基金や財政調整基金・減債基金への積立金の増が主な要因である。民生費は、震災に対する災害救助費の皆増や、低所得世帯支援給付金、物価高騰対応重点支援給付事業（低所得世帯支援枠）の実施により増加した。衛生費は、公費解体・災害廃棄物処理に係る経費が発生したものの、新焼却処理施設整備事業がR4年度で完了したことから減となった。農林水産業費においては、当町の基幹産業に第一次産業が位置づけられることから、振興費、整備費及び人員配置に大きく比重を置いていることが類似団体平均を上回る要因となっている。商工費も類似団体平均を上回っているが、合併後多くの観光・宿泊・公園施設を抱える中で、その運営管理に係る経費が嵩んでいることや、R5年度においては大屋根広場整備事業を実施した点がその要因である。土木費は、町土が広範にわたることから、道路橋りょうの改良及び維持管理に係る経費が嵩んでいる。R5年度は震災の影響により実施を見送った事業もあり、住民一人当たりのコストは減少した。消防費は、震災に係る消防署員の時間外勤務手当が増加し、一部事務組合への負担金が増となったものの、R4年度において実施した松波分団詰所整備に係る旧内浦庁舎の解体事業が完了したことから、全体としては微減となった。教育費は、体育施設や社会教育施設で類似施設を多数抱えている点や、中学校の統廃合が進まず小規模校が多い点などが平均を上回る要因となっている。また、それら施設の老朽化が進んでおり、集約化・複合化といった施設総量の減少に努める必要がある。災害復旧費は、震災の影響により大幅増となった。公債費は、H30年度から実施してきた大型の繰上償還を、R5年度においては実施しなかったことから大きく減少している。震災により、今後数年間は災害復旧事業費が増大すること、またそれに対する数百億円規模の災害復旧債・災害対策債の発行が今後見込まれているため、他目的事業の抑制が必要であるが、復興に向けた新たな取り組みも重要となる。その為、既存事業の見直しや事業計画の精査による経費の削減及び真に必要な事業の実施するなど、良い一層規律ある財政運営が必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		18.07	17.58	16.45	16.55	21.37
実質収支額		4.90	4.95	3.05	3.34	8.62
実質単年度収支		10.15	13.63	14.38	14.65	10.27

分析欄

令和6年能登半島地震に対する支援金やふるさと納税といった歳入の増や、前年度比で約9億円の増となった特別交付税の影響で歳入が増加したものの、それに対する歳出の予算化が追いつかない状況であり、歳入超過分の一部を財政調整基金に積み立てたことで、財政調整基金残高は増加した。また同様の理由から、実質収支額も大きく増加している。

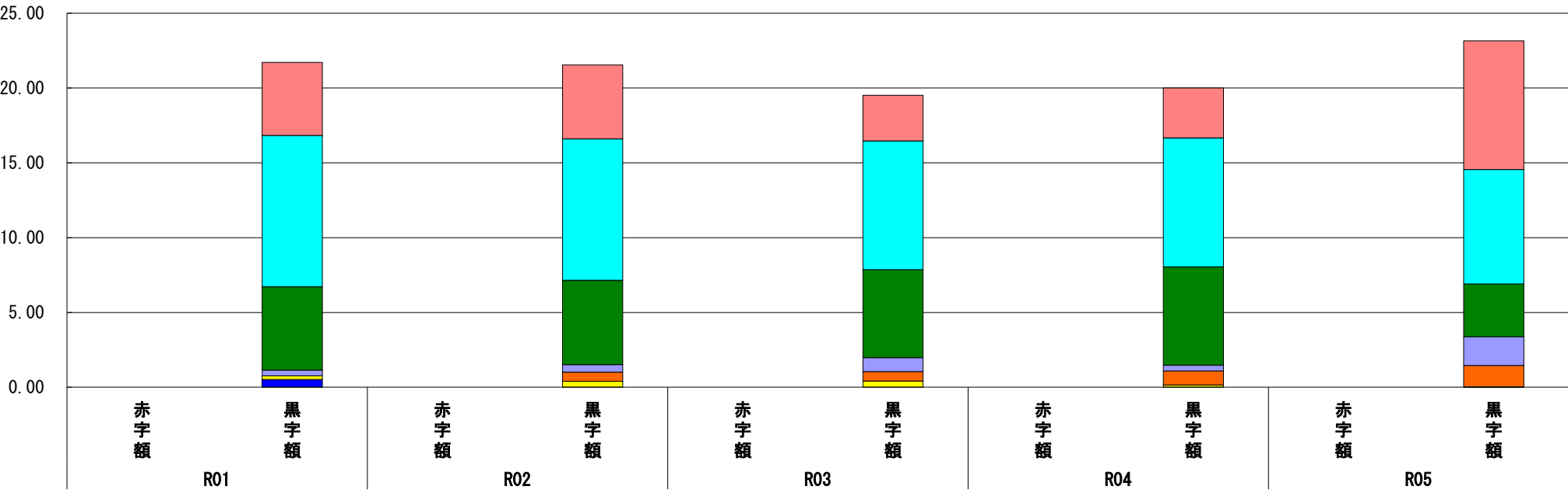
R4年度までは大型の繰上償還を実施していたため、実質単年度収支は大きくなっていったが、R5年度は実施を取りやめたことから前年度比では4.38ポイントの減となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県能登町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	4.90	4.94	3.05	3.33	8.61
能登町水道事業会計	10.11	9.46	8.60	8.62	7.64
能登町病院事業会計	5.56	5.63	5.87	6.58	3.55
能登町介護保険特別会計	0.39	0.51	0.95	0.39	1.90
能登町下水道事業会計	-	0.60	0.63	0.93	1.44
能登町国民健康保険特別会計	0.25	0.40	0.41	0.15	0.02
能登町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.51	-	-	-	-

分析欄

H22年度以降、全会計において黒字となっており、安定した税政運営を維持している。

黒字額は、一般会計では令和6年能登半島地震による支援金やふるさと納税、特別交付税の増により実質収支は大幅増となった。しかしこれは一過性のものであり、今後の実質収支の状況には留意が必要である。

病院事業会計においては、入院患者数の減や、被災により建物が全壊し運営が困難となった町内の介護医療院事業者へ病棟を貸し付けていることから、実質の使用可能病床数は震災前の100床から60床に減少している。そのため、今後の入院収益は限られているのに対し、人件費等の費用の急激な削減は困難であることから、一般会計からの多額の繰入金が必要な状況となっている。

上下水道事業会計においては、今後数年間は災害復旧事業を優先することや、基準を超える災害復旧費については一般会計にて起債し繰出しをするスキームがあることから、実質収支の急激な悪化はないと見込まれる。

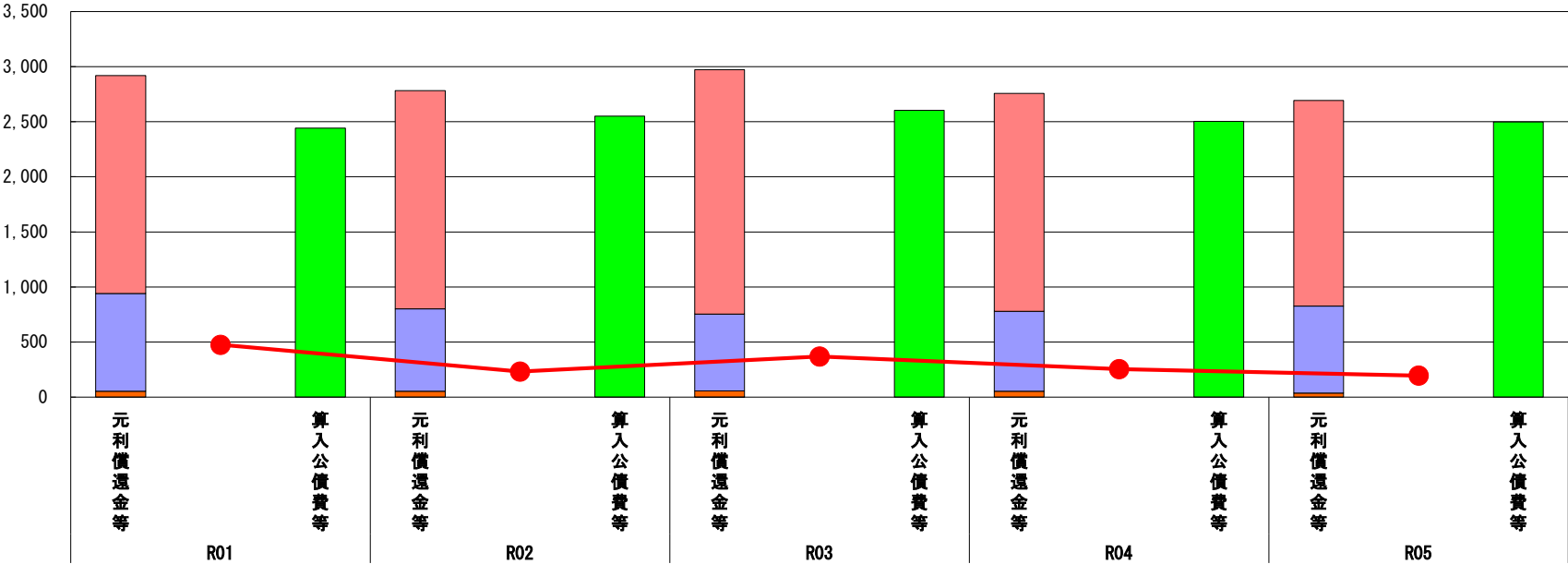
震災により、一般会計においても災害復旧費や公債費（上下水道事業会計への災害復旧に係る起債も含む）の増加が想定される。町全体（連結）の実質赤字が発生しないように、一般会計の健全性を保つ財政運営がより重要となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,979	1,981	2,219	1,977	1,866
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		886	747	698	727	790
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	54	54	53	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)			2,443	2,551	2,604	2,503	2,498
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	476	231	368	254	195

分析欄

元利償還金は、H30年度からR4年度までに実施した大型の繰上償還により抑制を図ってきたところであるが、令和6年能登半島地震に起因する多額の地方債発行により、今後は大幅に増加する見込みである。

準元利償還金は、公営企業債に対するものは、R2年度より病院の大規模改修を行っているものの、過去の起債償還の進捗や、震災による更新事業の見送りなどもあるため、一定程度の水準に収まると想定される。

組合等に関しては、近年は新規発行がなかったため負担金は減減してきたが、組合施設の被災により災害復旧債の発行が見込まれることから、今後は増加に向かう見込みである。

以上から、元利償還金は増となるが、災害復旧債の交付税措置率は高く設定されており、算入公債費等も増加する見込みである。しかし一定の地方負担は当然発生することから、実質公債費の分子も増加し、実質公債費比率も上昇していくことが想定される。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

特になし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

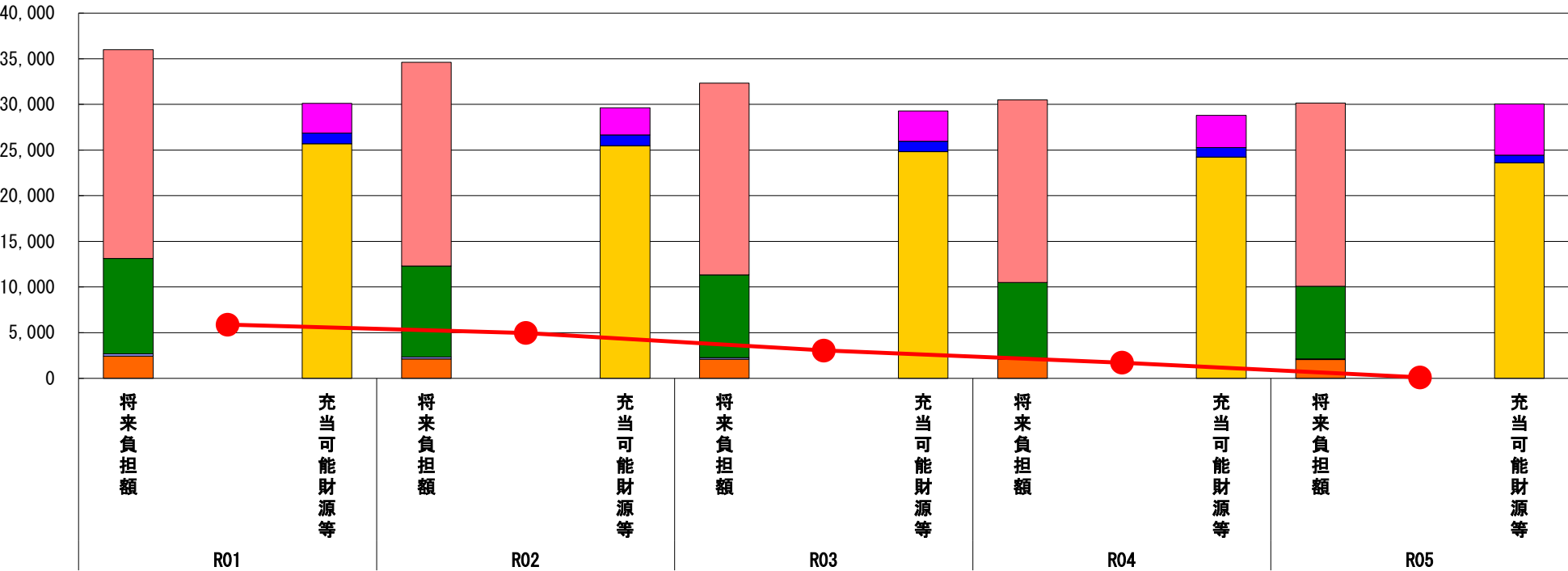
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,879	22,291	21,009	20,014	20,086
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,436	9,982	9,064	8,280	7,956
	組合等負担等見込額		271	219	166	113	76
	退職手当負担見込額		2,424	2,115	2,086	2,106	2,047
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,240	2,969	3,301	3,508	5,603
	充当可能特定歳入		1,199	1,165	1,134	1,027	852
	基準財政需要額算入見込額		25,683	25,492	24,838	24,251	23,598
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,888	4,981	3,052	1,727	111

分析欄

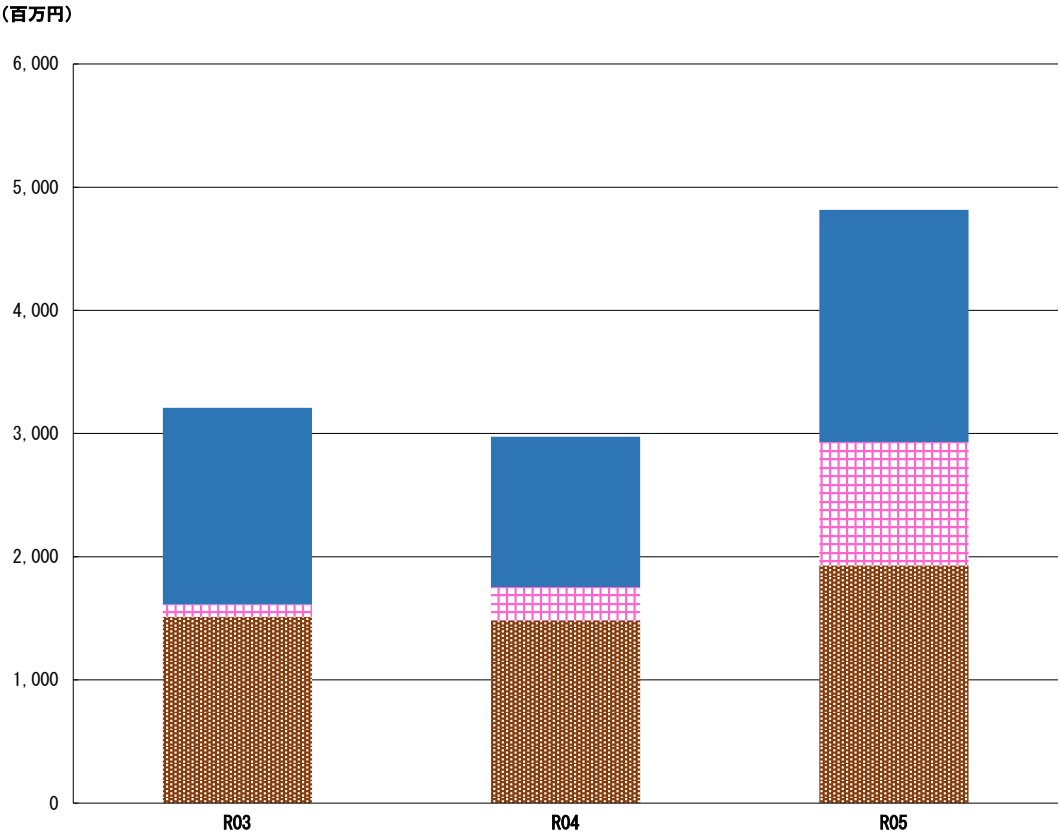
分子の構造における将来負担額は、投資の抑制や償還の進捗により減少傾向にある。

R5年度においては充当可能財源等のうち充当可能基金が大幅増となり、将来負担比率の分子が大きく減少した。これは、令和6年能登半島地震に対する支援金やふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったものを基金に積み立てた影響によるものである。

しかし、これら基金、特に令和6年能登半島地震復興基金は復旧・復興事業を進めていくにあたり、確実に取り崩しを行っていくものであり、充当可能基金は減少していく見込みである。また、災害復旧債等多額の起債発行を行うため、将来負担比率の分子の額は増加に向かうことが想定される。

以上から、一定程度の将来負担比率の増は織り込んだうえで、持続可能な財政運営を実施していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,513	1,483	1,931
減債基金		101	271	1,001
その他特定目的基金	その他特定目的基金	1,595	1,221	1,883
	令和6年能登半島地震復興基金	—	—	960
	公共施設等総合管理基金	754	765	765
	ふるさと振興基金	93	85	92
	防災対策基金	21	18	18
	地域医療対策基金	32	24	12
基金残高合計		3,208	2,975	4,815

令和5年度	石川県能登町
基金全体 (増減理由) R5年度は、令和6年能登半島地震への支援金の増や、震災復興支援としてのふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったため、各種基金への積立てを行ったことから、基金全体としては1,840百万円の大幅増となった。 (今後の方針) 今後しばらくは、令和6年能登半島地震からの復旧・復興事業に係る事業が見込まれるため、必要な一般財源も増加する見込みである。また、災害復旧に係る公債費の増加も見込まれるため、歳計剰余金は財政調整基金や減債基金に積み立てる。	
財政調整基金 (増減理由) R5年度は、令和6年能登半島地震への支援金の増や、震災復興支援としてのふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったため、その一部を積み立てたことで、前年度比448百万円の増となった。 (今後の方針) これまでは標準財政規模の15～20%程度（約13～18億円）を残高の目安としてきたが、R6年度当初予算編成においては、財政調整基金を約1,500百万円取り崩すことが見込まれている。そのため、災害復旧事業が落ち着くまでは、20億程度の残高を確保するよう努める。	
減債基金 (増減理由) R5年度は、R4年度の歳計剰余金のうち270百万円を積み立てたほか、令和6年能登半島地震への支援金の増や、震災復興支援としてのふるさと納税の増、特別交付税の増により歳入超過となったため、その一部を積み立てたことで、前年度比730百万円の増となった。 (今後の方針) 令和6年能登半島地震の災害復旧事業により、公債費は大幅に上昇する見込みであるため、将来の公債費負担の適正化を見据えて、できる限り減債基金の残高を増加させていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震による災害からの早期の復興を図る - 公共施設等総合管理基金：公共施設等の総合的かつ計画的な管理及び処分並びに社旗情勢や人口動態に応じた適正配置の推進を図る - ふるさと振興基金：地域の魅力向上を図り、人口減少対策の総合的な推進を図る (増減理由) - 令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震への支援金や、震災復興支援としての寄附金（ふるさと納税）を原資に、R5年度に創設・積立てしたため。 - 公共施設等総合管理基金：歳入超過により取り崩しをしなかったことから前年度同額で推移している。 - ふるさと振興基金：創業・継承支援事業費等の財源として76百万円を取り崩したものの、R5年度の寄附金（ふるさと納税）を原資に83百万円の積立てを行ったことから、前年度と比較し7百万円の残高増となった。 (今後の方針) 令和6年能登半島地震復興基金は、必要に応じて順次取り崩していく。公共施設等総合管理基金は、非適債経費や将来の廃止が見込まれる施設の適債経費等に充当していく。ふるさと振興基金は、当年度のふるさと納税事業の歳入歳出差額を当年度に積立て、翌年度に取り崩すことをルールとし、基金目的にあった事業に充当していく。また、地域医療対策基金の残高が減少しているため、今後積み増しを行うか否かを検討する必要がある。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

石川県能登町

人	口	15,187	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	口	15,029	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%						
面積	積	273.27	km ²	実	質	公	債	費	比	4.0	%						
歳入総額	額	17,442,858	千円	将	来	負	担	比	率	1.6	%						
歳出総額	額	16,543,198	千円	市	町	村	類	型				R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2
実質収支	支	779,111	千円	(	年	度	毎	)				R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2		
標準財政規模	模	9,039,456	千円														
地方債現在高	高	20,086,242	千円														

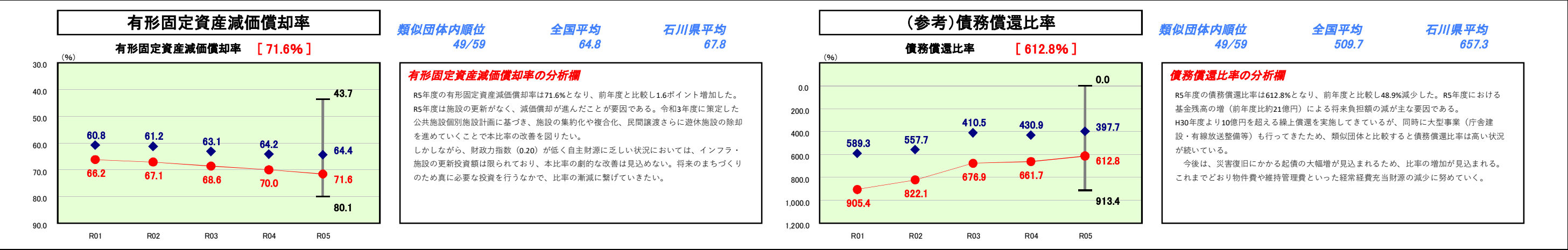


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

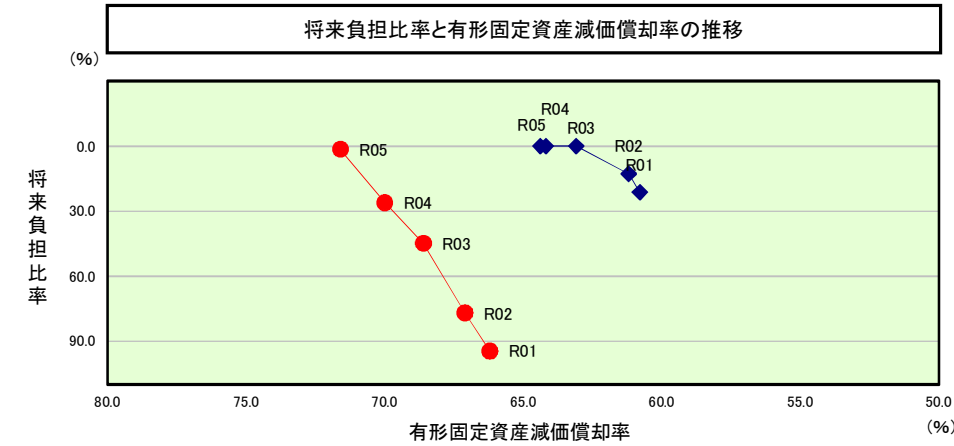
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



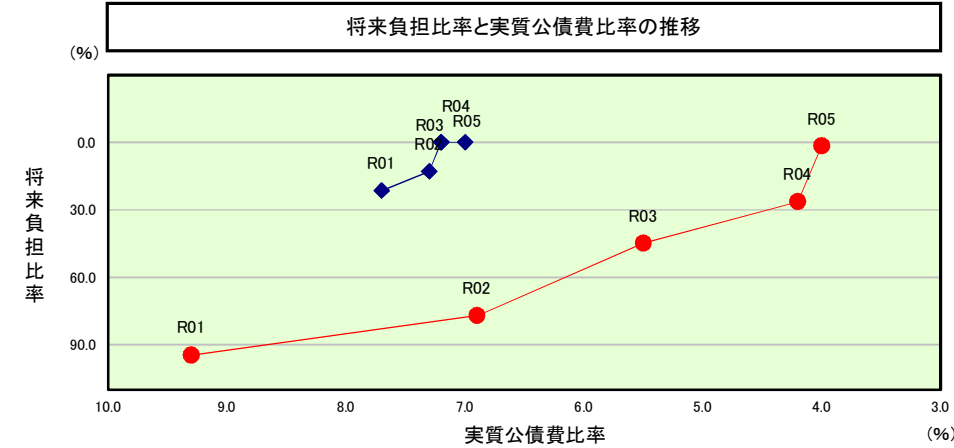
分析欄

新庁舎及び総合支所建設が影響し、有形固定資産税減価償却率はR1年度に低下したが、R2以降は増加傾向にある。将来負担比率は基金残高の大幅増が影響し、前年度と比較し24.7ポイント減少した。将来負担比率は減少してはいるが、裏を返せば更新投資が進んでいないため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあると言える。また、両比率は類似団体と比較すると、共に上回っている状況である。施設の統廃合によるコストの縮減と、繰上償還を中心とした将来負担比率の低減とともに進めていく必要があるため、公債費以外の経常経費の削減を図るための行財政改革の推進が必要である。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	94.7	77.1	44.9	26.3	1.6
	有形固定資産減価償却率	66.2	67.1	68.6	70.0	71.6
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.8	61.2	63.1	64.2	64.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

近年実施した繰上償還により、地方債残高は減少したものの交付税算入は残っている影響が大きく、実質公債費比率は低下傾向にある。地方債残高の減少に合わせて将来負担比率も低下傾向にあった。しかしながら、R6能登半島地震の影響により実質公債費と将来負担比率はともに増加する見込みである。R5は災害復旧優先のため繰上償還を取り止めたが、健全な財政を保持するには今後繰上償還を再開する必要がある。また、将来負担比率については、当町は退職手当組合に対する赤字(R5末現在：約7億5900万円)を抱えており、これが数値を押し上げる一要因となっている。ただし、この赤字については、定年延長により2年に1度退職者数が大幅に減少し普通負担金を赤字解消に充てられることから、後年度(R10年度を想定)には解消される見込みである。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	94.7	77.1	44.9	26.3	1.6
	実質公債費比率	9.3	6.9	5.5	4.2	4.0
類似団体内平均値	将来負担比率	21.4	12.8	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.7	7.3	7.2	7.2	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

石川県能登町

人	15,187	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	15,029	人(R6.1.1現在)	達	実	実	赤	字	比	率
面積	273.27	km ²	実	公	債	費	比	率	4.0
歳入総額	17,442,858	千円	得	来	負	担	比	率	1.6
歳出総額	16,543,198	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-2
実質収支	779,111	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-2
標準財政規模	9,039,456	千円						R05	Ⅳ-2
地方債現在高	20,086,242	千円							

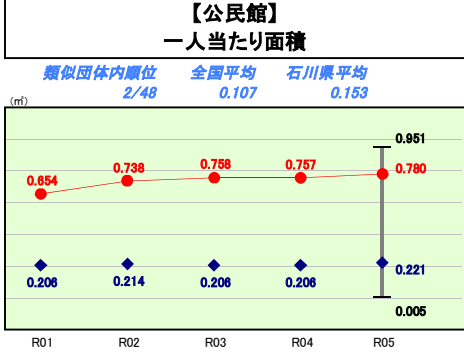
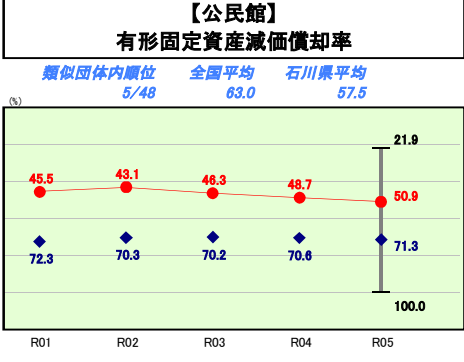
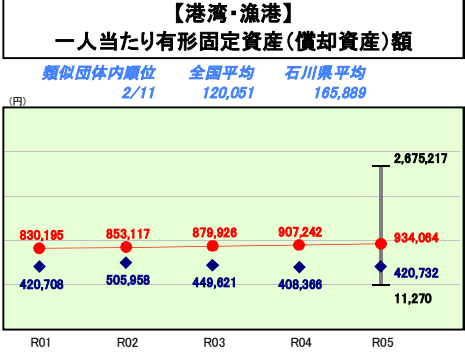
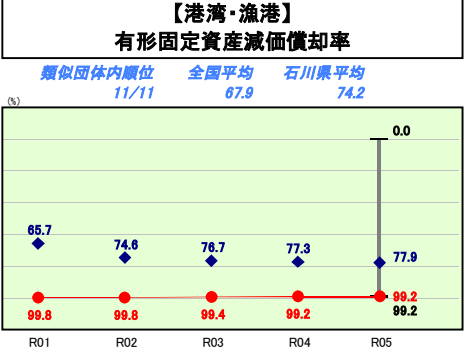
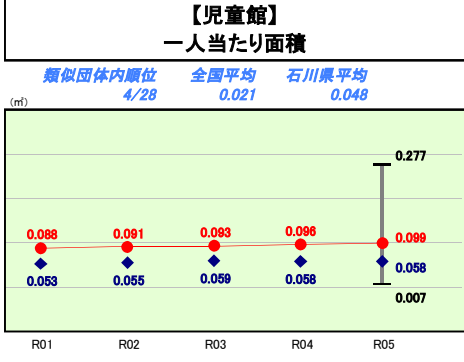
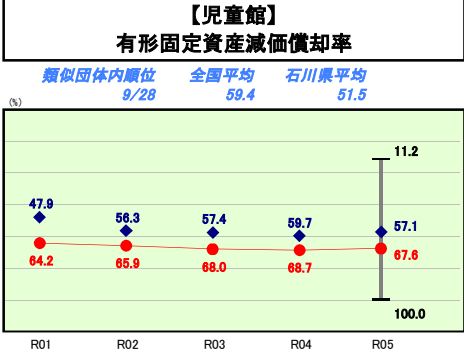
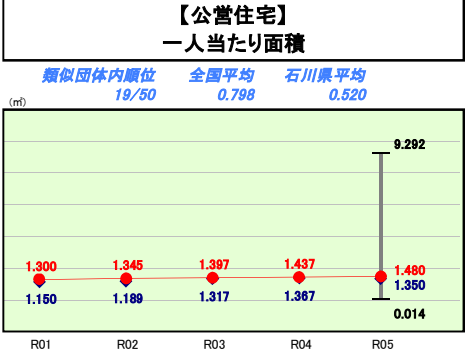
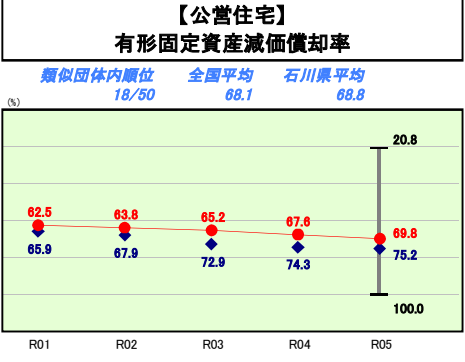
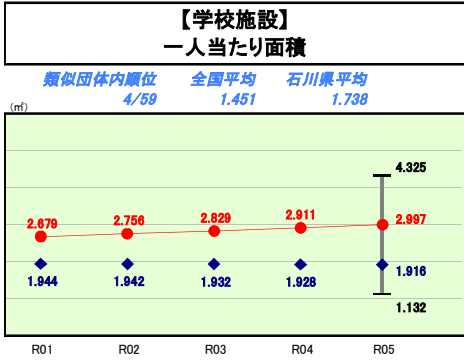
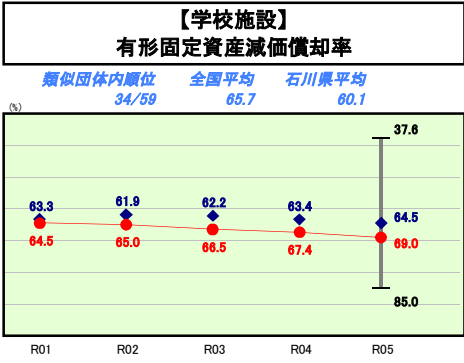
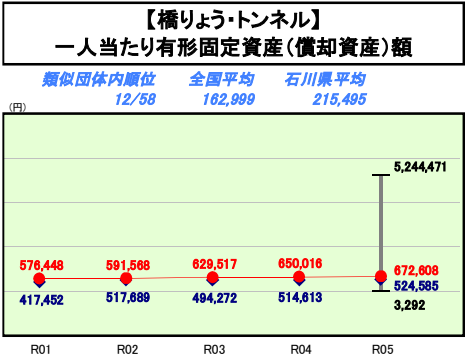
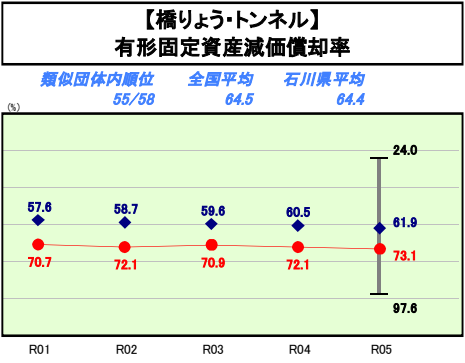
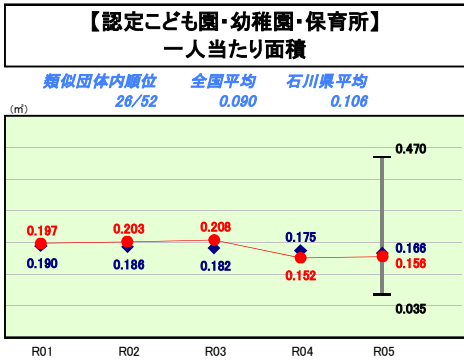
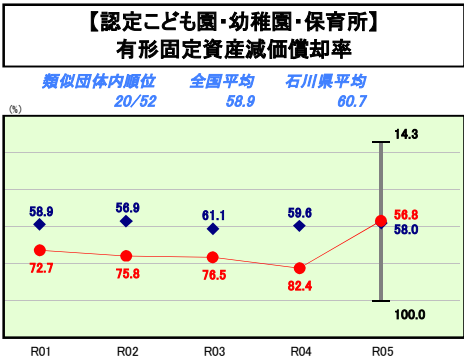
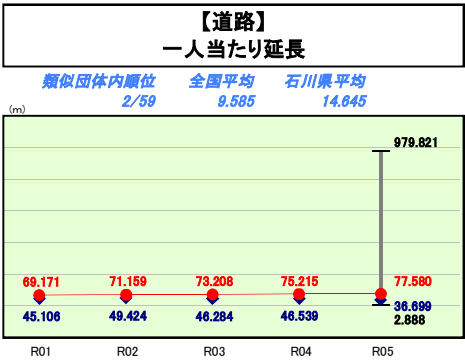
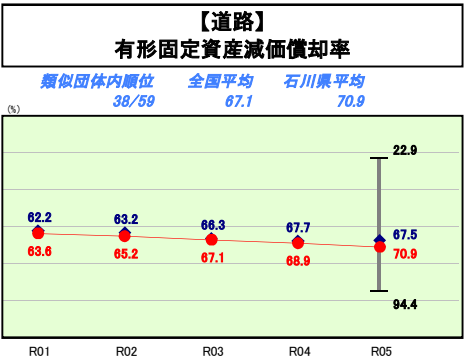


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅及び公民館以外の類型において有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。認定こども園・幼稚園・保育所においては統合保育所の建設に伴い旧園舎を解体したことにより比率が減少した。港湾・漁港の有形固定資産減価償却率が極端に高い理由としては、固定資産台帳作成時に仮に資産取得年月日を漁港認定された昭和20～30年代としているためである。修繕・改修を実施しているものもあるが、施設の老朽化が進んでいることには変わりはない。公営住宅及び公民館については近年建替事業を実施してきたため、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている。

1人あたり有形固定資産（償却資産）額は、認定こども園・幼稚園・保育所以外の類型で類似団体を上回っている。保育所については、統合保育所の建設にあたり一時的に仮園舎（リース物件）による運営をおこなっているため、仮園舎分は有形固定資産にあたらないことから両数値に影響を与えているものである。いずれにしても、当町においては一人当たり面積は過大と言える状況である。人口減少が進む中で一人当たり面積の大幅な縮減は見込めないが、R3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び同年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき、施設の統廃合や複合化、廃止を着実に進めていく必要がある。その際には、更なる人口減少を見据え、町として提供すべき機能（サービス）の精査と適正な規模による更新が重要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

石川県能登町

人	15,187	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	15,029	人(R6.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率	-	%	
面積	273.27	km ²	実	公	債	費	比	率	4.0	%			
歳入総額	17,442,858	千円	得	来	負	担	比	率	1.6	%			
歳出総額	16,543,198	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅳ-2	R03	Ⅳ-2
実質収支	779,111	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅳ-2	R05	Ⅳ-2		
標準財政規模	9,039,456	千円											
地方債現在高	20,086,242	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
-/- 50.8 42.1

該当数値なし

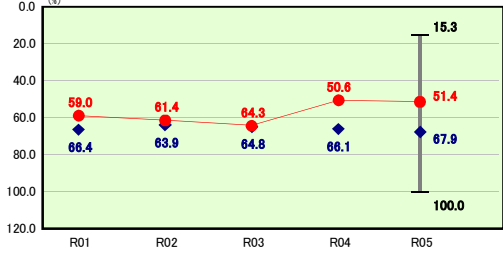
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
-/- 0.037 0.065

該当数値なし

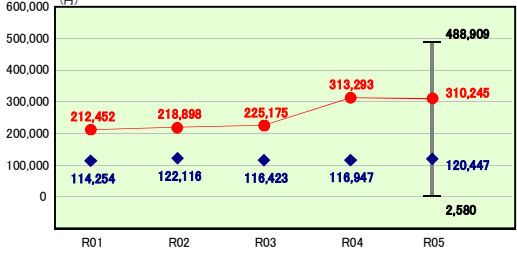
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
7/48 63.2 60.9



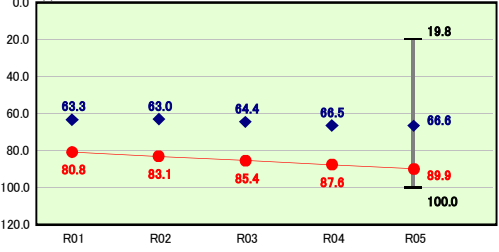
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
4/48 82,058 103,502



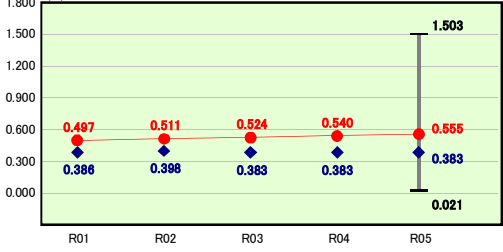
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
42/53 62.8 61.1



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
11/53 0.159 0.292



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
-/- 52.8 48.7

該当数値なし

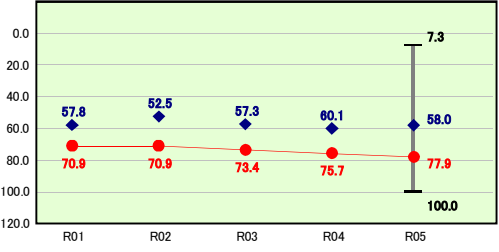
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
-/- 0.035 0.056

該当数値なし

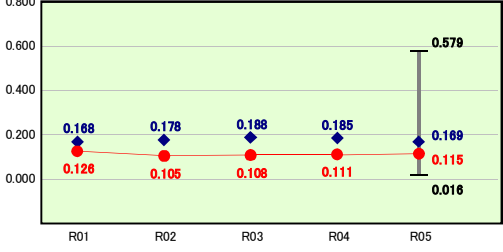
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
24/36 58.8 64.4



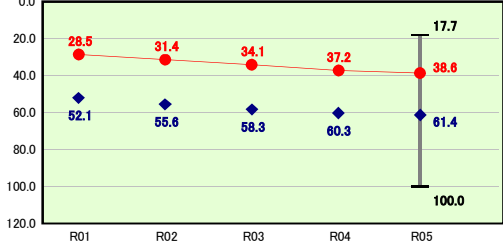
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
20/36 0.076 0.076



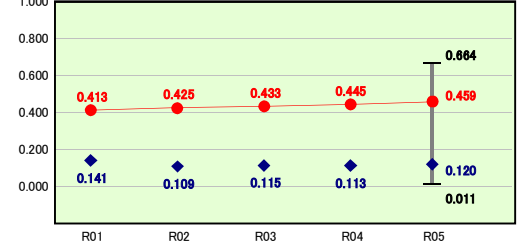
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
7/50 61.2 53.6



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
3/50 0.072 0.089



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
-/- 54.8 58.5

該当数値なし

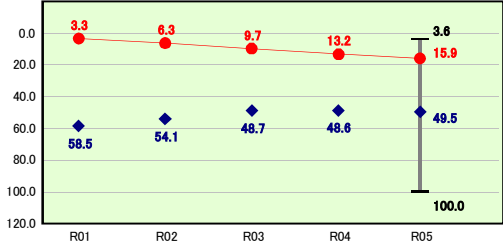
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
-/- 0.105 0.136

該当数値なし

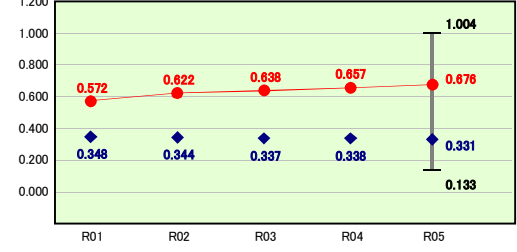
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
6/59 51.1 52.2



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 石川県平均
3/59 0.198 0.204



施設情報の分析欄

体育館については、昭和50年代に建設された合併前町村の施設がそのまま残っているため、有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積ともに類似団体平均を大きく上回っている。更新する場合は集約化が前提となるが、その規模や機能を精査する必要がある。一般廃棄物処理施設については、R4年度に新焼却処理施設を整備したため、有形固定資産減価償却率は減少した。しかし、現状の処理施設(RDF施設)もR4年度末時点では稼働(用途廃止前)していたことから、一人当たり面積は一時的に増加している。消防施設については、H28・29年度に本所及び分署の建替えを行ったことから、減価償却率は類似団体を大きく下回る。しかし、建替えの際に集約化を行っていないことや、旧消防庁舎を消防団詰所に転用していることから一人当たり面積は類似団体平均を大きく上回っている。庁舎(総合支所含む)はR元年度に建替えを行ったため、減価償却率は大きく低下したが、各支所の数は総合支所として規模縮小した形で更新したことから、トータル面積は減少したものの、一人当たり面積は類似団体平均を大きく上回った状態は継続している。

人口減少が進む本町において、既存施設(＝資産)の保有状況は過大であると言えるため、今後の施設更新にあたっては規模縮小や、集約・複合化、廃止・除却が必要であり、かつ財政指標に留意をしながら投資の抑制、平準化に努めていく必要がある。